

## 農業生産、農業投資、 そして農業金融について

農業を取り巻く情勢は、長引く生産資材価格の高騰、人手不足や人件費の上昇などが課題となっており、その課題を解決するために農業金融に求められる役割が重要になっています。

今回は、農業生産や農業投資の動向、そして農業金融の現状と今後の展開について、農林中金総合研究所リサーチ&ソリューション第1部の高山主任研究員よりご寄稿いただきました。

株式会社農林中金総合研究所  
リサーチ&ソリューション第1部  
主任研究員

高山 航希



### 1 はじめに

本稿では、農業生産と農業投資について最近10年程度の動向をまとめたあと、農業金融に求められる役割を考察する。

### 2 農業生産の動向

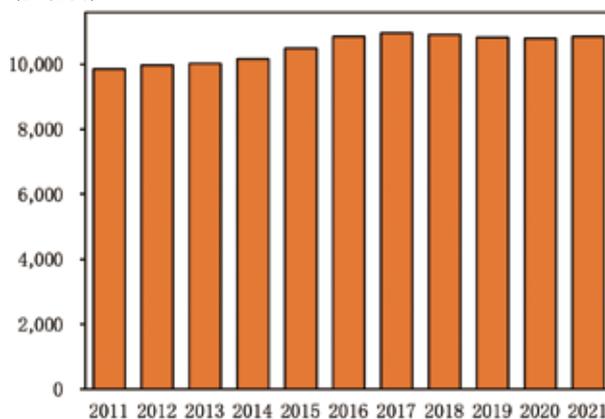
農林水産省の『農業・食料関連産業の経済計算』（以下では「経済計算」という）によれば、日本の名目農業生産額は2010年頃よりゆるやかに増加している（図1）。単年のぶれの影響を減らすために3年平均値をみると、2020～22年の平均名目生産額は10兆8444億円であり、2010～12年の9兆8442億円より10%増加している。これは主として農畜産物価格の上昇によるが、実質農業生産額の長期的な減少傾向が2010年頃から下げ止まりつつあることも貢献していると考えられる。

名目生産額を品目別にみると、酪農、肉用牛、豚、鶏卵、肉鶏といった畜産部門で増加している。畜産物価格が全体的に上昇

しているうえ、実質生産額があまり減少していない。とくに肉鶏は、2020～22年の平均実質生産額が2010～12年よりも15%増加している。

耕種に目を向けると、麦類と果実の名目生産額が増えている。麦類は価格も実質生産額も上向いている。国産小麦の浸透等が背景にあると考えられる。一方で果実は価格が4割近く上昇したものの、実質生産額が2割近く減少している。

図1 名目農業生産額（3年移動平均）



資料 農林水産省『農業・食料関連産業の経済計算』

注 横軸のラベルは、例えば2010年～2012年の3ヶ年の平均値を2011と表示している。

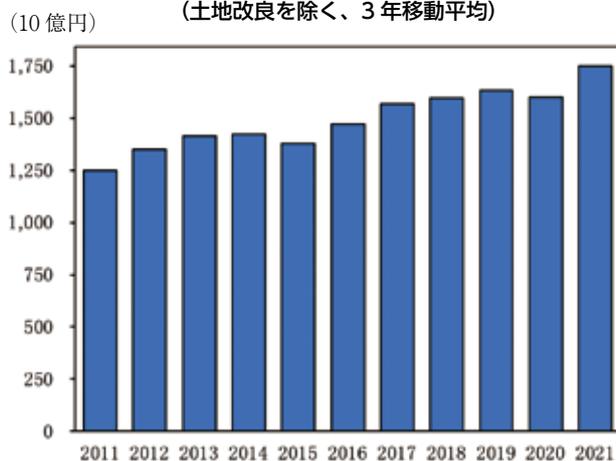
### 3 農業投資の動向

次に、農業投資の動向を把握するため「経済計算」の農業総固定資本形成から土地改良を除いたものをみる。総固定資本形成とは、農業者が保有する農機具やハウス、果樹といった生産のための資産の新規取得分などを表すもので、農業投資の主要な部分と考えられる。土地改良を除くのは、投資主体が生産者ではないためである。

土地改良を除く名目総固定資本形成は、2010年頃から増加傾向にある（図2）。2020～22年の3年平均値は1兆7505億円と、2010～12年の1兆2485億円から4割増加している。増加傾向にあるという点は名目農業生産額と同様だが、総固定資本形成の方がより大きく増加している。物価変動の影響を除いた実質の総固定資本形成でも25%増えている。

内訳をみると、もっとも大きく伸びたのが農業用建物である。2020～22年の名目の平均値は10年前の2.4倍であった。実質でも2倍近い増加となっている。土地改良を除く総固定資本形成の半分以上を占める農機具も増加している。同様に増加率を計算すると、10年間で名目は20%、実質でも15%増加した。

図2 名目農業総固定資本形成  
(土地改良を除く、3年移動平均)



資料 農林水産省『農業・食料関連産業の経済計算』

注 横軸のラベルは、例えば2010年～2012年の3ヶ年の平均値を2011と表示している。

### 4 農業金融の現状と今後

農業部門に貸出を行っている金融機関として、日本政策金融公庫（以下「日本公庫」）、農協系統（農業協同組合、信用農業協同組合連合会、農林中央金庫）、銀行、信用金庫、信用組合が挙げられる。農業への貸出金の残高は、利用できるデータの基準や範囲がそれぞれ異なるため直接の比較はできないが、日本公庫が2兆4898億円（ディスクロージャー誌より2024年3月末の農業向け融資残高）、農協系統が2兆642億円（農林中金総合研究所『農林漁業金融統計』より2023年3月末の農業関連貸出金残高）、銀行が8485億円（日本銀行『貸出先別貸出金』より2024年3月末の農業・林業向けの貸出金残高）、信用金庫が1614億円（同）となっている。

農業向けの新規貸出についてのデータは限られているが、農業総固定資本形成が増加していることから、同様の動きになっていると思われる。

ここまで見たデータを踏まえると、農業生産の増加率を農業総固定資本形成の増加率が上回っているとみられることから、経営の集約化や既存の設備の更新を目的とした投資が増えている可能性がある。

足下では、世界的な資源価格の上昇や円安の影響により、生産資材価格が高騰している。農林水産省『経営形態別経営統計』から2022年における経営指標の全国平均を参照すると、法人経営体は農業経営費の上昇により農業所得がマイナスとなった。また、人手不足や人件費の上昇も課題であり、生産性向上に取り組むことが以前にも増して重要になっている。生産性を引き上げる方法の一つは、新しい技術を取り入れた新しい資本設備を導入することである。農業金融がその後押しとなることを期待したい。